

# 令和4年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(株)札幌副都心開発公社	所管課	都市局市街地整備部総務課		
		記入者	担当	野口	電話 011-211-2555
基本財産	870,000千円	本市出資額	300,000千円 (出資割合 34.5%)		
設立年月日	昭和49年(1974年)5月1日	出資年月日	昭和49年(1974年)4月16日		
設立・出資目的	本市策定の「厚別副都心開発基本計画」に基づき、その中核となる商業施設等を総合的に建設、管理する事業主体として設立。各種都市サービス機能の集積など、本市が進める副都心のまちづくりにあたり、同公社と連携して取組を進める必要があるため。	沿革	S49.5	設立(資3.7億)、S50.8増資(資8.7億)	
			S52.6	サンピアザオープン	
			S57.6	メトロモール、水族館、百貨店オープン	
			H2.6	デュオ1・アークシティホテル、H4.6デュオ2オープン	
			H8.6	パレスホテル(現ホテルエミシア)オープン	
			H9.5	(株)ドーコン本社ビルオープン	
代表者	代表取締役社長(常勤) 中塚 宏隆(市OB)				
主な出資者	① 札幌市 (34.5%) ② 日本政策投資銀行 (19.5%) ③ 日本カストディ銀行 (9.2%) ④ ノースパシフィック (8.8%) ⑤ 北洋銀行 (5.0%) ⑥ 北海道銀行 (4.6%)				
団体所在地	〒004-0052 札幌市厚別区厚別中央2条5丁目7番2号 電話 011-890-2424				

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① ショッピングセンター事業(SC事業)(6ページ)	② 土地管理事業(7ページ)
厚別・新札幌地区の核となる商業施設として、地域住民の生活利便性の向上や効率的な都市機能を確保する上で、中心的役割を果たしている。	地域住民の生活利便性向上とともに、より快適な都市生活の展開を図るための事業・業務施設の開発整備を進めており、今後も効果的な土地活用を進める。
③ ホテル事業(8ページ)	④ バスターミナル事業(9ページ)
交通結節点でもある副都心において、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設として、地域の利便施設の役割を担っている。	広域交流拠点でもある副都心における交通結節の重要施設であり、公益性の高い事業とともに関連各施設と連携した効率的運用を図っている。
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,562,407千円 ÷ 総支出 3,562,407千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	これまで当団体は、札幌副都心地区の都市基盤整備や都市機能の充実に寄与してきたところであるが、公社所有地の利活用の推進や、当団体が管理する諸施設の運営改善等により事業の効果をさらに高める余地があると考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	課題であった土地管理事業における暫定利用地については、一部で開発事業が行われており、その他の事業についても副都心地区魅力向上に向けた施設の更新や経営の効率化等が図られているが、残る暫定利用地の活用について早急に検討を行い、副都心地区のさらなる魅力向上に取り組む必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

令和4年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					13	10歳代	0	40歳代	19	取締役	2年
常勤取締役	1	0	2	1		20歳代	9	50歳代	11	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	1		30歳代	9	60歳代	9	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			6			平均年齢		44.4歳		取締役	R2.6
非常勤監査役			2							監査役	-
職員					77	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	0	0	14	0		R02.4.1時点	74				
常勤一般職	0	0	43	0		R03.4.1時点	77				
非常勤職員			20								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R2年度決算	R3年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	3,606,245	3,832,213 (100.0%) (+225,968)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	3,483,338	3,749,168 (+265,830)
			営業費用 (b)	3,813,047	3,562,407 (▲250,640)
			うち販売費・一般管理費 (c)	464,430	478,001 (12.5%) (+13,571)
			うち人件費 (d)	427,386	443,436 (11.6%) (+16,050)
			営業利益 (e)	▲329,709	186,761 (+516,470)
	営業外	営業外収益 (f)	122,907	83,045 (▲39,862)	
		当期純利益 (g)	▲424,365	160,297 (+584,662)	
	貸借対照表	資産 (h)	26,099,334	25,961,346 (▲137,988)	
		流動資産 (i)	788,672	896,663 (+107,991)	
		固定資産 (j)	25,310,662	25,064,683 (▲245,979)	
		負債 (k)	13,787,836	13,489,670 (▲298,166)	
		流動負債 (l)	1,572,721	1,714,683 (+141,962)	
固定負債 (m)		12,215,115	11,774,987 (▲440,128)		
純資産 (n)		12,311,499	12,471,676 (+160,177)		
資本金 (o)		870,000	870,000 (0)		
	借入金残高 (p)	4,298,636	3,889,160 (▲409,476)		

#### R3年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a~g	前期に行ったテナントへの賃料減額対応、ホテル需要の低下・水族館の臨時休館等が発生した反動により、当期は売上が増加し、売上原価が外部委託費及び修繕費等の減少により、営業損益以降、前期の損失から利益へと転換した（当期純利益160百万円）。
h~p	資産・負債については、利益増加に伴い現金預金が増加、また法人税算定基礎となる課税所得発生による未払税金などが増加したものの、有形固定資産の償却や借入金の返済が進んだことで、全体として減少している。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R2年度決算	R3年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R2年度	R3年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	11,441,499	11,601,676	(+160,177)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	47.2%	48.0%	(+0.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	50.1%	52.3%	(+2.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	205.6%	201.0%	(▲4.6%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	16.5%	15.0%	(▲1.5%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	48,733千円	49,769千円	(+1,036千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	12.3%	11.8%	(▲0.4%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	6,276千円	6,208千円	(▲68千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	13.3%	12.7%	(▲0.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	前年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、純損失を計上したが、今年度は主要事業のショッピングセンター事業を中心に回復基調となり、健全性・生産性共に財務指標を改善することが出来た。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の維持						
①	市出資金	目標	300,000千円	300,000千円	300,000千円	
		実績	300,000千円	300,000千円		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

### (2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○市職員の役員就任						
①	市職員の役員の就任数	目標	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○副都心に相応しい暫定利用地の開発・施設の維持						
①	暫定利用地（東駐車場）開発推進	目標	土地明渡し	確定済	確定済	
		実績	決定事業者との調整	決定事業者と契約締結		
		評価		達成		
②	暫定利用地（北・南駐車場）開発方針の確定	目標	開発方針決定	確定済	確定済	
		実績	開発方針検討	開発方針検討		
		評価		未達成		
③	商業施設のリニューアル実施（施設維持対策を含む）	目標	670百万円	969百万円	576百万円	
		実績	774百万円	243百万円		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
<p>②「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿ったまちづくりの推進に対し、既存事業者として周辺開発を踏まえた副都心としてふさわしい多様な都市機能の誘導・集積・整備が必要であることから、より最適・効果的な事業計画とすべく方針決定に時間を要しているが、鋭意検討を進めている状況にある。③新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたことから、令和3年度は業績の立て直しと黒字転換を最優先課題とし、大規模投資の圧縮を図ったため。次年度はI街区まちびらきを見据えたフロアリニューアルの計画策定と大型設備更新工事の継続的な実施を進める。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○各事業の収益性向上						
①	商業施設の充実・活性化による売上増加	目標	3,205百万円	3,210百万円	3,210百万円	
		実績	2,891百万円	3,070百万円		
		評価		未達成		
②	ホテル事業の収支改善	目標	654百万円	654百万円	654百万円	
		実績	213百万円	291百万円		
		評価		未達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
<p>①新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出等により、サンピアザ・デュオ専門店の一部テナントで臨時休業や営業時間短縮等の対応を行ったこと等により目標値には若干届かなかったが、食品・飲食・サービス業種を中心にテナント売上が回復基調にあったことから、売上歩合賃料増加となり、前年実績はクリアした。今後については、賃料安定確保に向け空区画解消、テナントニーズに沿った区画整備、集客・売上促進策による新規顧客獲得に取り組みます。②新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出等による人流抑制の影響を受け目標値には届かなかったが、宿泊リピーター客の利用が底堅く推移したことや、緊急事態宣言等解除後に飲食需要が早期回復したこと等から、前年実績はクリアした。今後については、ソフト面・サービス品質向上やコスト管理に努め、収益性向上に取り組む。</p>						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○適切な業務執行体制の推進						
①	業務適正化確保策の継続的な実施	目標	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1	・C委員会・・・コンプライアンス推進委員会 ・C研修・・・コンプライアンス研修
		実績	C委員会2、C研修1、内部監査1	C委員会2、C研修1、内部監査1		
		評価		達成		
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						



# 事業評価 ( 1 ) ショッピングセンター事業

## 1. 事業概要

事業所管課： 都市局市街地整備部総務課

担当： 野口

電話： 011-211-2555

(1)事業内容	商業施設の中核であるショッピングセンターとして「サンピアザ」と「デュオ」を運営している。 「サンピアザ」と「デュオ」は札幌の副都心である新札幌に位置し、JR新札幌駅、地下鉄新さっぽろ駅、バスターミナルに直結した総合ショッピングセンターで、ファッション衣料、雑貨のショップや、飲食店、クリニック等、約200のテナントが入っている。
(2)事業目的	札幌市の東部地域及び隣接する江別市、北広島市を後背圏とする厚別・新札幌地区において核となる商業施設である「ショッピングセンター」を計画的に配置し、地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保することにより、厚別副都心開発基本計画の推進を図ることを目的とする。
(3)事業開始	昭和52年(1977年) 6月10日

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,128,435 ( 86.8 % )	3,281,157 ( 85.6 % )	(+152,722)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		3,128,435	3,281,157	(+152,722)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		3,142,257	2,951,846	(▲190,411)	
事業費		1,897,671	1,710,238	(▲187,433)	
管理費等		1,244,586	1,241,608	(▲2,978)	
収支差		▲13,822	329,311	(+343,133)	
収支比率		99.56%	111.16%	(+11.60%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① 増収および集客対策		入店7(退店7)	空区画(8)へのテナント誘致	入店8(退店8)	空区画(9)へのテナント誘致
② 顧客満足度の向上に向けた対策		入店7(退店7)	空区画(8)へのテナント誘致	入店8(退店8)	空区画(9)へのテナント誘致
③		電子マネー決済導入			
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
① SC専門店売上高		9,955	10,491	10,464	10,871
② 売上高前年比		79.7%	105.0%	105.1%	104.0%
③ 来店客数前期比		80.1%	105.0%	108.5%	104.0%
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	コロナ禍で自粛していたイベント・販売促進策の再開やSNS・デジタルサイネージを活用した情報発信の強化等の施策を積極的に展開し、食品・飲食・サービス業種を中心に売上が回復基調となった。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	一部テナントの売上が回復基調にあったことや、前年度に行ったテナントへの賃料減額支援等の反動により、黒字化を達成することができた。

## 事業評価 ( 2 ) 土地管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 都市局市街地整備部総務課	担当： 野口	電話： 011-211-2555
(1)事業内容	<p>1. 土地管理事業 オフィスビル並びに大規模な都市型ホテル建設のための用地をそれぞれ事業者へ賃貸し、当社は地代を収受している。</p> <p>2. 土地開発の状況 暫定利用地開発計画が固まっていないことから、駐車場として利用しており、平面のほか立体式により運営し、利用者から駐車料金を収受している。</p> <p>※「厚別副都心開発基本計画」の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発基本計画全体の区域面積は30.9ha。うち開発済の面積は28.9ha（進捗率は94%）</li> <li>・このうち当社所管の区域面積は6.8ha。うち開発済の面積は4.8ha（進捗率は71%）</li> <li>・未開発の2.0haを、駐車場に暫定利用している。</li> </ul>		
(2)事業目的	交通の結節点となっている厚別・新札幌地区において、厚別副都心開発基本計画に基づいて地域住民の生活利便の向上と効率的な都市機能を確保するとともに、快適な都市生活の展開を図っていくためには商業・業務施設の開発整備が不可欠であり、そのために本事業の推進を行っている。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 7月9日 ※北1層2段駐車場供用開始		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		77,393 ( 2.1 % )	112,729 ( 2.9 % )	(+35,336)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	77,393	112,729	(+35,336)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	19,207	25,649	(+6,442)	
	事業費	2,300	0	(▲ 2,300)	
	管理費等	16,907	25,649	(+8,742)	
	収支差	58,186	87,080	(+28,894)	
	収支比率	402.94%	439.51%	(+36.56%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	暫定利用地開発計画の見直しと推進(東駐車場)	決定事業者との調整	決定事業者と契約締結	決定事業者と契約締結	-
②	南駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針検討	方針検討	方針検討
③	北駐車場区画計画の見直し	方針検討	方針検討	方針検討	方針検討
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	開発進捗度(面積ベース)	71%	71%	80%	80%
②	パークアンドライド平均契約件数(件/月)	95	-※	-	-
③	駐車場利用台数(千台)	1,283	1,302	-	-
④					
⑤	※令和3年3月：対象駐車場営業終了(I街区一体開発工事着手のため)				
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	東駐車場と市営住宅余剰地の共同開発について、26年度に策定した「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」に沿ったまちづくりや開発について着実に進めているところ。南北駐車場区画においては、より最適・効果的な事業計画とすべく慎重に検討を進めていかなければいけないものの、早急の方針決定するよう促していく。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	I街区開発に関連した東駐車場跡地の賃貸開始により増収となった。

# 事業評価 ( 3 ) ホテル事業

## 1. 事業概要

事業所管課： 都市局市街地整備部総務課

担当： 野口

電話： 011-211-2555

(1)事業内容	JR、地下鉄、バスターミナルに直結した「新さっぽろアーキシティホテル」を運営している。 立地・アクセスの良さを前面に出して、地域のコミュニティ施設として、また、宿泊・宴会・料飲（レストラン）を中心とした都市型ビジネス（コミュニティ）ホテルを目指して、利用者数増加のための営業展開を行っている。 (シングル95室、ツイン35室、デラックスツイン2室、スイート1室、ファミリールーム2室)
(2)事業目的	副都心として、また交通の結節点として、地域住民やビジネス客に対応できるコミュニティ機能を持つ宿泊・宴会施設が必要という観点から、ホテルが新設された経緯にある。これからも、引き続き地域拠点の代表的な利便施設として、各種サービスの提供を行っていくことを目的としている。
(3)事業開始	平成2年(1990年) 6月6日

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		212,728 ( 5.9 % )	291,169 ( 7.6 % )	(+78,441)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	212,728	291,169	(+78,441)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	533,676	465,805	(▲67,871)	
	事業費	461,448	393,015	(▲68,433)	
	管理費等	72,228	72,790	(+562)	
	収支差	▲320,948	▲174,636	(+146,312)	
	収支比率	39.86%	62.51%	(+22.65%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	サービス向上	客室改装実施(63室)	ネット販売拡充	ネットセール販売実施	個人需要の拡充
②	営業強化	販路拡大	宅配商品強化	宅配商品強化	宴会セールス実施
③	収益性向上	経費圧縮策の推進	適正な原価率管理	目標原価率達成	原価率管理の精度向上
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	事業収支推移	▲321百万円	▲186百万円	▲175百万円	▲102百万円
②	宿泊客数	25,510人	33,750人	36,087人	44,013人
③	宴会件数	522件	800件	731件	678件
④	客室稼働率	42%	56%	63%	74%
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	主力の宿泊部門において、前年度に実施した客室全面改装が功を奏したことや、新型コロナウイルス感染状況が一時収束した時期を中心に客足が回復したことにより、宴会件数を除き、成果指標は目標に達しており、社会情勢を踏まえると十分評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	アフターコロナ、ウィズコロナの新たな生活様式を見定め、サービス面の向上等も図り、確実に顧客を獲得していく必要がある。



# 事業評価 ( 4 ) バスターミナル事業

## 1. 事業概要

事業所管課： 都市局市街地整備部総務課

担当： 野口

電話： 011-211-2555

(1)事業内容	<p>新札幌ターミナルビル北棟（通称「デュオ1」）の1階にある札幌市所有の新札幌バスターミナルを、市から当団体が借り受けて管理運営している。</p> <p>当団体は、バス事業者からバスパス（発着場）使用に伴う「使用料」を收受し、バスターミナル乗降客が安全かつスムーズに利用できるように（案内表示等の整備他）、また、バス事業者に対しては、バスが安全に運行できるよう（路面の整備、清掃、警備、除雪他、管制機器類点検）施設の維持管理を行っている。</p> <p>なお、バスターミナル構内に広告施設を設け、賃貸している。</p>
(2)事業目的	<p>市策定の「新札幌バスターミナル整備基本計画」に基づき、当地区における当社の管理する施設と一体的に管理することが合理的である等の理由から当社が事業者となり実施し、多くのバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生み出している。</p>
(3)事業開始	平成2年(1990年) 6月1日

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R2年度	R3年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		64,782 ( 1.8 % )	64,113 ( 1.7 % )	(▲ 669)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		64,782	64,113	(▲ 669)	
その他収入		0	0	(0)	
費用（支出）		117,907	119,107	(+1,200)	
事業費		116,399	117,675	(+1,276)	
管理費等		1,508	1,432	(▲ 76)	
収支差		▲ 53,125	▲ 54,994	(▲ 1,869)	
収支比率		54.94%	53.83%	(▲ 1.12%)	
(2)活動指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	バリアフリー対策	乗場改善実施	設備更新工事実施予定	設備更新工事実施	設備更新工事実施予定
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R2年度実績	R3年度目標	R3年度実績	R4年度目標
①	発着便数	349千便	335千便	348千便	357千便
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>当該事業はバスターミナル利用者が併設のショッピングセンターにも足を運びやすい環境を生むことを目的とし、結果として当公社の事業へ寄与することとなるが、バス事業者の運行計画の効率化による発着便数は減少傾向であり、当公社の事業への寄与を十分に果たしているとは言い難い状況にある。「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」と連携し、当地区の魅力向上を図ることにより集客アップにつなげるなど、他事業と相乗的に事業展開していく必要がある。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>各バス会社からのパス使用料を主な収入源としている当事業において、発着便数の減少に伴う収入の減少により、厳しい収支状況が続いているが、節電や機器の運転管理見直しなど、維持管理費用の経費節減を継続し、収支改善に努める必要がある。</p>

# 貸借対照表

( 令和4年(2022年)3月31日現在 )

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	896	<b>【流動負債】</b>	1,714
現金及び預金	650	1年以内返済予定長期借入金	644
売掛金	19	1年以内返済予定敷金等	10
未収金	204	リース債務	5
その他の流動資産	21	未払金	341
<b>【固定資産】</b>	25,064	未払消費税	95
<b>有形固定資産</b>	23,028	未払法人税等	26
建物	5,508	前受金	163
建物附属設備	1,594	預り金	402
構築物	153	賞与引当金	25
器具備品	79	<b>【固定負債】</b>	11,774
土地	15,649	長期借入金	3,245
リース資産	10	保証金	2
建設仮勘定	31	敷金	4,601
その他の有形固定資産	0	リース債務	5
<b>無形固定資産</b>	18	再評価にかかる繰延税金負債	3,662
電話加入権	7	退職給付引当金	257
その他の無形固定資産	10	<b>負債合計</b>	13,489
<b>投資その他の資産</b>	2,018	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	1	<b>【株主資本】</b>	4,087
関係会社株式	100	<b>資本金</b>	870
長期前払費用	0	<b>利益剰余金</b>	3,217
差入敷金	1	利益準備金	46
長期性預金	1,900	その他利益剰余金	3,171
繰延税金資産	14	固定資産圧縮積立金	7
		別途積立金	2,471
		繰越利益剰余金	692
		<b>【評価・換算差額等】</b>	8,383
		その他有価証券評価差額金	△0
		土地再評価差額金	8,384
		<b>純 資 産 合 計</b>	12,471
<b>資 産 合 計</b>	25,961	<b>負債・純資産合計</b>	25,961

\* 単位未満については切り捨て表示としている。

## 損 益 計 算 書

( 自 令和3年(2021年) 4月 1日  
至 令和4年(2022年)3月31日 )

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>【 売 上 高 】</b>	<b>3,749</b>
S C 事 業 売 上	3,070
関 連 事 業 売 上	274
ホ テ ル 事 業 売 上	291
土 地 賃 貸 事 業 売 上	112
<b>【 売 上 原 価 】</b>	<b>3,084</b>
売 上 総 利 益	664
<b>【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】</b>	<b>478</b>
営 業 利 益	186
<b>【 営 業 外 収 益 】</b>	<b>83</b>
雑 収 入	83
<b>【 営 業 外 費 用 】</b>	<b>76</b>
支 払 利 息	76
経 常 利 益	193
<b>【 特 別 損 失 】</b>	<b>28</b>
減 損 損 失	1
関 係 会 社 清 算 損	1
解 体 費	24
税 引 前 当 期 純 利 益	165
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19
法 人 税 等 調 整 額	△ 14
当 期 純 利 益	160

\* 単位未満については切り捨て表示としている。